

- ▶ インド準備銀行は、物価上昇を警戒し、政策金利を0.25%引き上げ。
- ▶ 1-3月期の実質GDP成長率が前年同期比+7.7%と高成長だったことも利上げを後押し。
- ▶ 今後のインドルピー相場は、ボックス圏での展開を見込む。

インド準備銀行は政策金利を0.25%引き上げ

インド準備銀行（以下、中銀）は6月6日の金融政策委員会において、政策金利（レポ金利）を0.25%引き上げ6.25%とすることを全会一致で決定しました。利上げは4年5カ月ぶりです。今回の決定は、原油高や為替相場の下落などを受けた物価上昇を警戒したものとみられます。実際、4月の消費者物価上昇率は前年同月比+4.6%と3月に比べ0.3%上昇しました（図表1）。

また、5月末に発表された1-3月期実質GDP成長率は、前年同期比+7.7%と前期から加速しました。個人消費や固定資本形成など内需が成長を牽引しています。来年の総選挙を控え財政支出の増加が見込まれるため、インド経済は今後も拡大基調が見込まれます。こうした点も利上げを後押ししたと思われる。

中銀は、今後の金融政策スタンスを「中立」としていますが、声明では国際金融市場の不確実性（を受けた通貨安）や期待インフレ率の上昇など物価上昇リスクを挙げています。今後も物価動向をにらみながら、利上げを実施する可能性は高いと思われます。

今後のルピー相場見通し

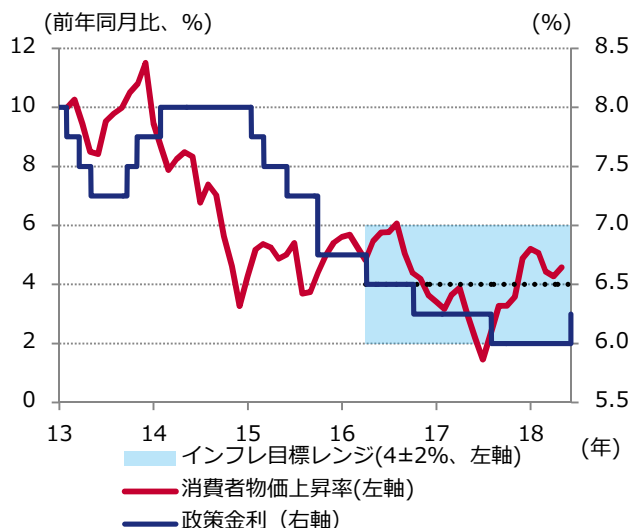
インドルピー（対米ドル、以下ルピー）は、4月中旬以降、米長期金利上昇などを背景に新興国通貨に下落圧力がかかりやすい展開の中、軟調でした。その後も、原油高や米ドル高進行などを背景にルピーは下落しました。5月下旬以降には、石油輸出機構（OPEC）協調減産の緩和観測を受けた原油安などから、下落幅は縮小しましたが、その幅は限定的に留まっています。足元では1米ドル=67ルピー近辺にあります（図表2）。

今後のルピー相場はボックス圏での展開を見込みます。インド経済が堅調に推移するとみられることや、先行きインフレに対する警戒感から中銀が利上げを継続するとの思惑などが相場の下支え要因と考えます。

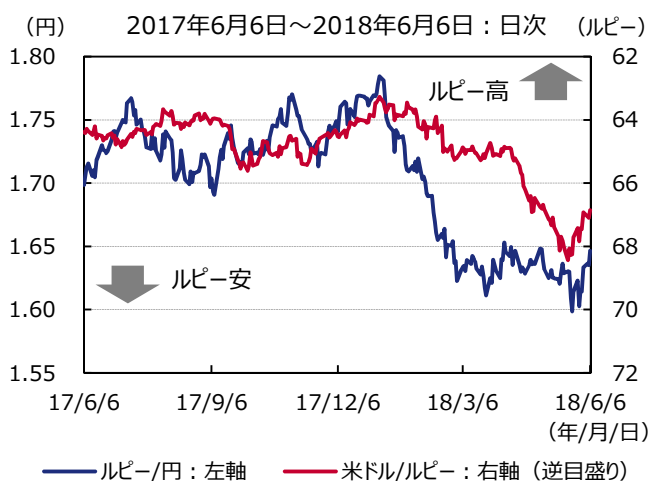
一方で、米国の金融政策正常化プロセス進展などによるマネーフローの変化には引き続き留意が必要です。加えて、原油輸入国であるインドにとっては、原油高が経常収支の悪化に繋がるため、原油価格動向にも注意が必要です。

（調査グループ 仲嶺智郎・服部純朋 11時執筆）

図表1 政策金利と消費者物価



図表2 インドルピーの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。